

別添 2 (Ⅰの第 2 の 2 (2) ウ (ア)、Ⅰの第 2 の 2 (3)、Ⅱの第 2 の 3 (2) ウ (ア)、Ⅱの第 2 の 3 (3)、Ⅲ－Ⅱ－Ⅰ、Ⅲ－Ⅱ－Ⅱ、Ⅲ－Ⅲの第 3 の 1 (2) 関係)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあつては、北海道農政事務所長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長
農林水産省農産局長※¹ 殿

事業実施主体名
所在地
代表者氏名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化
促進（〇〇〇〇〇※2）入札結果報告

このことについて、下記のとおり入札結果を報告します。

記

[illegible]

入札執行回数	
落札業者名（契約業者名）	
契約価格（税抜）	
契約年月日	
完了予定年月日	
備 考	年 月 日〇〇〇号 交付決定

- 1 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入する。不落札随意契約の場合は必ず記入する。
 - 2 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回の価格を記入する（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）
 - 3 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また、「落札業者名」欄は契約業者名を記入する。
 - 4 「業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄まで記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入する。
 - 5 交付決定前に着工した場合、「備考」欄は交付決定前着工届の文書番号等を記入する。
 - 6 本報告に際しては、工程表を添付すること。
 - 7 事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理すること。
- ※１：本別紙本体の第２の１（１）の事業の場合、農林水産省農産局長宛とする。
- ※２：本別紙本体の第２の１の事業名を記入。

別添 3（Ⅰの第 3 の 1、Ⅱの第 3 の 1、Ⅲ－Ⅰ、Ⅲ－Ⅱ－Ⅰ、Ⅲ－Ⅱ－Ⅱ、Ⅲ－Ⅲの第 3 の 1（1）関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔 北海道にあつては、北海道農政事務所長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長
農林水産省農産局長^{※1} 殿

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（〇〇〇
〇〇^{※2}）事業実施状況報告書（令和 年度）

令和〇〇年度において、持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（〇〇〇〇〇^{※2}）を実施したので、持続的生産強化対策事業推進費補助金等交付等要綱（令和〇〇年〇月〇日付け〇生産第〇号農林水産事務次官依命通知）第 29 に基づき、関係書類^{※3※4}を添えて報告する。

※1：本別紙本体の第 2 の 1（1）の事業の場合、農林水産省農産局長宛とする。

※2：本別紙本体の第 2 の 1 の対象事業名を記載すること。

※3：関係書類として、本別紙本体の第 2 の 1（1）の事業については別添 3－1、（2）の事業については別添 3－2 を添付すること。また、本別紙のⅡの第 1 の 1（1）イ（ク）a に定める事業については別添 19 を、本別紙のⅠの第 3 の 1 及びⅡの第 3 の 1 のうち、農業機械等について本事業においてリース導入を行った場合については、別添 40 を添付すること。なお、事業完了年度の翌年度からリース契約終了年度までの間の報告については、別添 3－1 及び 3－2 の添付は省略することができる。

※4：関係書類として、本別紙のⅢのⅢ－Ⅰの事業の場合は別添 3－3、本別紙のⅢのⅢ－Ⅱの事業の場合は別添 1－4 又は別添 1－5 を添付すること。また、事業実施目標年度の翌年度からリース契約終了年度の翌年度まで報告する場合は、別添 3－4 を添付すること。なお、Ⅲ－Ⅲの事業の場合は別添 3－5 を添付する。

持続的生産強化対策事業

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
事業実施状況報告書

事業実施年度：令和 年度

目標年度：令和 年度

実施状況報告年度：令和 年度

事業実施主体名：

都道府県名・市町村名：

対象作物名：

第1 事業概要

1 事業内容及び成果目標の達成状況

達成すべき成果目標	目標値（ 年度）	取組結果及び達成状況	備 考

注：「達成すべき成果目標」及び「目標値」の欄は、事業実施計画書から転記すること。

第2 事業実施結果の概要（非実施の取組の欄は、削除すること。）

（1） 検討会の開催

ア 検討会の構成

検討会の名称	氏 名	所属・役職名	備 考

注：適宜、行を追加して記入すること。

イ 検討会の開催

開催時期	開催場所	参集範囲	検討内容	備考
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				

注1：「参集範囲」の欄は、検討会の構成員以外の者が参加する場合は、その者の所属・役職名、氏名を併せて記入すること。

2：開催する検討会ごとに記入すること。

3：適宜、行を追加して記入すること。

(2) 事前相談窓口の設置

ア 相談窓口の運営体制

相談窓口名	氏 名	所属・役職名	備考

注：対象作物が複数の場合は、備考欄に対象となる作物名を記入すること。

イ 相談窓口の実施内容

相談項目	課題内容	支援内容及び結果	備考

(3) 地域相談会等の実施

ア 地域相談会等の実施内容

名 称	相談会等の具体的な実施内容	備 考

注1：「名称」の欄は、仮称でも構わない。

2：開催する相談会等ごとに記入すること。

イ 地域相談会等の開催

開催時期	開催場所	参集範囲	相談会の具体的内容及び結果	備 考
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				

注：開催する地域相談会等ごとに記入すること。

(4) 栽培技術研修の実施

ア 研修の概要（研修課題、講師、対象者、定員など）

--

注：開催する研修会ごとに記入すること。

イ 栽培技術研修会の開催

開催時期	開催場所	参集範囲	具体的な内容及び結果	備 考
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				

注：開催する研修会等ごとに記入すること。

(5) 産地動向・栽培技術等の調査・分析等

ア 調査・分析等の内容

実施時期	調査名	実施者	実施内容	備 考
年 月				
年 月				
年 月				

注：適宜、行を追加して記入すること。

イ 調査・分析等の結果の概要

--

注：実施した調査ごとに記入するとともに、調査結果を添付すること。

(6) 需要・消費動向等調査・検討の実施

ア 需要・消費動向等調査の実施内容

調査時期	調査名	実施者	調査内容	備考
年 月 ～ 月				

注：実施した調査ごとに記入するとともに、調査結果を添付すること。

イ 需要・消費動向等調査・検討の結果の概要

--

注：実施した調査ごとに記入するとともに、調査結果を添付すること。

(7) 課題解決実証の実施

ア 新たな作物又は品種の現地適応性試験の実施内容

実施時期	実施場所	作物名又は品目名	ほ場面積(a)	管理主体	試験内容及び結果	備 考
年 月						

注：実施した場所ごとに記入するとともに、試験結果を添付すること。なお、管理主体の欄は試験を管理した者を記入すること。

イ 栽培技術・加工技術の確立

(ア) 栽培技術・加工技術の試験内容

実施時期	実施者	作物名又は品目名	試験内容及び結果	備考
年 月				

注：評価結果を添付すること。なお、作成者の欄は試作品を作成した者を記入すること。

(イ) 加工技術の試験に必要な機械・機器の整備内容

整備する機械・機器の名称・内容	整備する機械・機器の使用方法	備 考

注：「整備する機械・機器の使用方法」の欄は、栽培技術・加工技術の確立に必要な機械・機器の具体的な使用方法等について記入すること。

ウ 新商品の開発等

(ア) 試作品の作製

実施時期 年 月	作製者	試作内容及び方法	備 考

注：試作品ごとに記入すること、「作製者」の欄は、試作品を作製する者を記入すること。

(イ) 新商品の商品性評価

開催時期 年 月	開催場所	新商品の主原材料名	試作品の内容及び結果	備考

注：試作品ごとに記入するとともに、評価結果を添付すること。なお、「評価内容及び結果」の欄は、実施方法、調査対象者及び員数、並びに主な評価項目等について記入すること。

エ 農業機械の開発・改良

(ア) 農業機械の開発・改良の内容

実施時期 年 月	機械の種類・形式	実施者	活用内容及び結果	保管・設置場所	備考

注1：「実施者」の欄には、農業機械の改良を行う機関（又は担当者等）を記入すること。なお、改良を一体的に行う農機具メーカー名及びその部署、支店名（又は担当者名等）も記入すること。

2：「備考」の欄には、事業実施主体のうち事業の管理に当たる責任者を記入すること。

オ 農業機械等のリース

(ア) リース内容

機械名	仕様	台数	用途	金額	主として 使用した者	設置場所	リース時期

注1：機械ごとに記入すること。

注2：「金額」の欄には、機械のリース料相当額を記入すること。また、リース契約内容のわかる資料を添付すること。

(イ) リースを行う農業機械の決定の根拠

機械の種類・ 形式	リース物件価格 (千円)	リースを行う農業機械の選定理由及び規模決定の根拠	備考

注1：「リース物件価格（千円）」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（税抜価格））を記入すること。

2：「リースを行う農業機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。

3：リースする農業機械の価格が400万円以上の場合は、その機械をリースする理由を「リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄にあわせて記入すること。”

(ウ) リース事業者選定方法の結果

入札方法（いずれかに○をする）	理由	備考
一般競争入札 ・ 指名競争入札		

注：「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記入すること。

(8) 需要拡大に資する取組の実施

(ア) 需要拡大に資する取組の実施内容

実施時期	実施者	実施内容及び結果	備 考
年 月			

(9) 人材登録等の実施

(ア) 卓越技能人材選考会の構成

選考会名	所属・役職名	氏名	備 考

注：所属・役職名及び氏名欄は、会員ごとに記入すること。

(イ) 選考会の開催

開催時期	開催場所	参集範囲	選考方法及び結果	備 考
年 月				

注：開催する選考会ごとに記入するとともに、配布資料を添付すること。

(ウ) 卓越技能人材に関する周知

実施時期	開催場所	周知内容及び方法	備 考
年 月			

(エ) 卓越技能人材公開意見交換会の開催

開催時期	開催場所	参加人数及び主な参加者	意見交換会の内容	備 考
年 月				

注：開催した意見交換会ごとに記入するとともに、配布資料を添付すること。

(オ) 技術アドバイザーの選考・登録

選考時期	選考方法及び結果	備 考
年 月		

(カ) 技術アドバイザーの派遣の実施

派遣先	派遣時期 (回数)	派遣等の内容及び結果	備 考
	年 月 ～ 月 (回)		

(10) 情報発信ツールの構築

ア 情報発信ツールの内容

実施時期	情報発信内容	備 考
年 月		

注：ポータルサイトを製作する場合には、サイトの設置予定場所や周知方法等を備考欄に記入すること。

(11) 技術拠点農場の設置

技術拠点農場の内容

(技術体系名) 技術拠点農場					
【所 在 地】		【田・畑の区分】	【面積 (a)】	【栽培期間 (年)】	【土地利用体系】
		田 ・ 畑			
		田 ・ 畑			
		田 ・ 畑			
			計		
【対象作物】	【技術体系に組み入れる新たな省力化・安定化技術等】				
【技術拠点農場設置の目的、技術体系の考え方、実施内容】					

--

注1：技術拠点農場ごとに作成すること

第3 取組の総合評価

--

持続的生産強化対策事業

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
事業実施状況報告書

事業実施年度：令和 年度

目標年度：令和 年度

実施状況報告年度：令和 年度

事業実施主体名：

都道府県名・市町村名：

対象作物名：

第1 成果目標

ア 達成すべき成果目標

事業内容	達成すべき 成果目標	成果目標				備考
		現状値①	実績値②	目標値③	達成率 ②－① / ③－ ①) ×100	
		(○ 年)	(○ 年)	(○ 年)	%	

- 注1：複数作物に係る取組を行っている場合には、「事業内容」の欄に対象作物名を記載すること。
- 2：「達成すべき成果目標」及び「目標値」の欄は、事業実施計画書から転記すること。

イ 達成すべき成果目標

事業内容	達成すべき 成果目標	成果目標				備考
		現状値①	実績値②	目標値③	達成率 ②－① / ③－ ①) ×100	
		(○ 年)	(○ 年)	(○ 年)	%	

- 注1：複数作物に係る取組を行っている場合には、「事業内容」の欄に対象作物名を記載すること。
- 2：「達成すべき成果目標」及び「目標値」の欄については、事業実施計画書から転記すること。

第2 事業実施結果の概要（非実施の取組の欄は、削除すること。）

1 事業全体の実施概要

事業の実施時期	取組の内容
(年度) 月 月	

- 注：適宜、行を追加し、記入すること。

2 生産体制の強化に係る取組結果

ア 検討会の開催

(ア) 検討会の構成

検討会の名称	氏 名	所属・役職名	備 考

注：適宜、行を追加して記入すること。

(イ) 検討会の開催

開催時期	開催場所	参集範囲	検討内容	備考
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				

注1：「参集範囲」の欄は、検討会の構成員以外の者が参加する場合は、その者の所属・役職名、氏名を併せて記入すること。

2：開催する検討会ごとに記入すること。

3：適宜、行を追加して記入すること。

イ 栽培実証ほの設置

(ア) 栽培実証ほの内容

作物名	設置場所	ほ場面積 (a)	管理主体名	受益農業従事 者数(戸)	栽培実証ほの内容	備 考

--	--	--	--	--	--	--

- 注１：薬用作物を対象とする場合は、「備考」の欄に生薬名、栽培年数（植付から収穫までに要する年数）を記入すること。
- ２：「管理主体名」の欄は、実証ほに関する責任者名（又は管理する機関名）を記入すること。
- ３：「設置場所」の欄は、実証ほを設置する市町村名・地域名を、特定の機関の敷地内に設置する場合には機関名を記入すること。
- ４：１作物当たりの実証ほの面積が５アール未満の場合は、５アールに満たない理由を備考欄にあわせて記入すること。
- ５：適宜、行を追加して記入すること。

（イ）栽培実証結果及び栽培技術の普及結果

--

注：栽培実証ほの設置の結果とその評価、栽培技術の普及状況・結果等について記入すること。

ウ 種苗等増殖実証ほの設置等

（ア）種苗等増殖実証ほの内容

作物名	設置場所	ほ場面積 （a）	管理主体	受益農業従事 者数（戸）	栽培実証ほの内容	備 考

- 注１：薬用作物を対象とする場合は、備考欄に生薬名、栽培年数（植付から収穫までに要する年数）を記入すること。
- ２：管理主体名は、実証ほに関する責任者名（又は管理する機関名）を記入すること。
- ３：「設置場所」の欄は、実証ほを設置する市町村名・地域名を、特定の機関の敷地内に設置する場合には機関名を記入すること。
- ４：１作物当たりの実証ほの面積が５アール未満の場合は、５アールに満たない理由を備考欄にあわせて記入すること。
- ５：適宜、行を追加して記入すること。

（イ）栽培実証結果及び栽培技術の普及結果

--

注：栽培実証ほの設置の結果とその評価、栽培技術の普及状況・結果等について記入すること。

エ 新たな栽培技術等の実証導入
(ア) 実証導入の内容及び結果

--

(イ) 農業機械のリース内容（農業機械のリースを行った場合に記入）

機械等名	仕様	台数	利用者	使用状況	備考

注：対象機械が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械ごとに記入すること。

オ 関連設備・農業機械の開発・改良

関連設備・農業機械の種類	実施者	改良結果	農業機械の活用結果	備考

注1：「実施者」の欄は、農業機械の改良を行った機関（又は担当者等）を記入すること。なお、改良を一体的に行った農機具メーカー名及びその部署、支店名（又は担当者名等）も記入すること。

2：「備考」の欄には、事業実施主体のうち事業の管理に当たる責任者を記入すること。

カ 栽培マニュアルの作成

マニュアルの名称	作成部数	マニュアル内容	配布先及び活用結果	備考
	部			

キ 課題等解決のための調査・分析

(ア) 分析の内容

実施時期	実施項目（課題・調査対象等）	調査内容	備 考
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			

注：適宜、行を追加して記入すること。

(イ) 分析結果の概要

注：分析結果の概要及びその評価・活用等について記入すること。

ク マッチングの開催

開催時期	開催場所	参集範囲	実施内容及び結果	備 考
年 月				
年 月				
年 月				

注1：「参集範囲」の欄は、検討会の構成員以外の者が参加する場合には、その者の所属機関名、氏名も併せて記入すること。

2：適宜、行を追加して記入すること。

ケ 茶の改植等、薬用作物の新植及び永年性工芸作物の改植等の促進（本別紙のⅡの第4を参照）

(ア) 取組結果の概要

注1：本別紙のⅡの第1の1イ（ク）a 茶の改植等への支援を実施した場合は、別添19「実施状況一覧表」等を添付すること。

2：本別紙のⅡの第1の1イ（ク）b 薬用作物の新植に対する支援を実施した場合は、薬用作物名及び対象作物の生育状況の概要を記入すること。

3：本別紙のⅡの第1の1イ（ク）c 永年性工芸作物に対する支援を実施した場合は、永年性工芸作物名及び対象作物の生育状況の概要を記入すること。

※本別紙のⅡの第1の1イ（ク）bの「薬用作物の新植に対する支援」を実施した場合のみ、以下を記入

生産者グループ名	薬用作物名	栽培年数	支援を受けた 最初の年度	実施面積（㎡）	実施状況結果	備考
		年	〇〇 年度			

- 注1：「栽培年数」の欄は、収穫年を除く栽培年数（未収益期間）を記入すること。
2：「支援を受けた最初の年度」の欄は、本事業で同一の薬用作物について過去に未収益期間の補助を受けた場合のみ記入すること。
3：適宜、行を追加して記載すること。

コ 農業機械等リース支援の実施概要（本別紙のⅡの第4を参照）

- 注1：農業機械等リース支援の取組概要及び結果を簡潔に記載すること。
2：別添40「実施状況一覧表」及びリース契約が継続していることが分かる資料等を添付すること。

サ 人材確保策の検討の実施概要

（ア）外部人材等の活用・連携の内容

外部人材・組織名	外部人材・組織の選定理由	活用・連携内容	備 考

注：適宜、行を追加して記入すること。

3 需要の創出に係る取組結果

ア 消費者・実需者ニーズ等の把握

(ア) ニーズの把握の内容

実施時期	実施項目（課題・対象等）	実施内容	備 考
年 月			
年 月			
年 月			

注：適宜、行を追加して記入すること。

(イ) ニーズの把握結果の概要

--

イ 実需者等と連携した商品開発

(ア) 開発に必要な市場調査の実施

調査名	実施者	実施項目（課題・対象等）	実施内容及び結果	備 考

注：実施する調査ごとに記入すること。

(イ) 商品開発に必要な試作、包装の改良

試作・包装の改良の時期	実施者	試作、包装の改良内容及び結果	備 考
年 月			

注：実施した試作、包装の改良ごとに記入すること。

(ウ) 試作品のPRのためのパンフレット等の作成

作成時期	作成部数	内容	配布先及び活用結果	備 考
年 月	部			

(エ) 試食会、商談会等の開催

開催時期	試食会、商談会等の名称	開催場所	開催内容及び結果	備 考
年 月				

注：開催した試食会、商談会等ごとに記入すること。

ウ 製造・加工技術の確立

(ア) 製造・加工技術の実証の内容

対象製品の名称・内容	実証結果	備 考

注：「対象製品の名称・内容」の欄は、製造・加工技術の実証の対象となる製品の名称や内容について、記入すること。

(イ) 製造・加工技術の確立に必要な機械等の整備内容

整備した機械等の名称・内容	技術確立状況	備 考

(ウ) 製造・加工機械、品質管理機器等のリース内容（製造・加工機械、品質管理機器等のリースを行った場合に記入）

機械等名	仕様	台数	利用者	使用状況	備考

注：対象機械が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械ごとに記入すること。

エ 消費者に向けたコト体験の展開

(ア) 具体的な実施内容

実施内容	具体的方法

オ 消費者等への理解促進・情報発信

実施時期・作成時期	イベント・パンフレット・情報発信ツール等の名称	取組内容及び結果	備 考
年 月			

注：実施したイベント、作成したパンフレット及び情報発信ツールごとに記入すること。

(イ) 必要な農業機械等をリースする場合の内容（必要な農業機械等のリースを行う場合に記入）

機械等名	仕様	台 数	用 途	主として使用する者	保管・設置場所	備 考

注１：対象機械等が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械毎に記入すること。

２：「３ 農業機械、製造・加工機械、品質管理機器等をリースする場合の決定根拠、事業者の選定方法及びリース助成額について」を記入すること

３：リース導入する農業用機械や機器等に関する資料を添付すること。

第3 取組の総合評価

持続的生産強化対策事業のうち
茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進のうち
甘味資源作物等支援事業
(国内産いもでん粉高品質化推進事業)
事業実施状況報告書

事業実施年度：

事業実施主体名：

第1 事業計画総括表

事業名	地区数	事業費	助成金申請額	備考
甘味資源作物等支援事業 (国内産いもでん粉高品質化推進事業) ①でん粉原料用いもの適正生産技術等の確立 ②品質管理機器の整備		円	円	
合 計	0	0	0	

注： 事業実施主体が事業協同組合又は協同組合連合会である場合は、組合に加入するでん粉製造事業者のでん粉工場ごとに地区数を1とし、一のでん粉製造事業者が複数の事業を実施する場合は、地区数の計は重複してカウントしないものとする。

第2 事業実施により発現した効果

設定した成果目標の内容	基準年度	年度	目標年度	年度	目 標	
設定した事後評価の検証方法						
事業実施により発現した効果						

注1：「設定した成果目標の内容」及び「設定した事後評価の検証方法」の欄については、別添1－3「事業実施計画書」に準じて記入すること。

注2：「事業実施により発現した効果」欄には、事業実施年度末時点における状況を記入すること。

第3 事業の結果等の詳細

都道府県名 地区名	事業の内容	事業量（回数、面積、台数等）等	備考
	①でん粉原料用いもの適正生産技術等の確立		
	②品質管理機器の整備		

- 注1：実施した事業に係る欄のみ記入し、実施しない事業に係る欄は削除すること。
- 注2：事業の内容・事業量には、別添1－3に準じて実績を記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。
- 注3：①の事業については、当該技術実証試験に係る報告書等を添付すること。

第 4 業者選定方法の結果（契約による購入等の業者選定。④品質管理機器の整備の事業を実施した場合は記入。）

契約対象物等名	業者選定方法

注：「業者選定方法」の欄には、一般競争入札、指名競争入札等の選定方法の結果を記載。

第 1 本事業により導入した農業機械等の活用状況

1 受益面積

〇〇生産組合の受益面積の現状（〇年）は、〇〇haだったものの、当該事業により〇年にハーベスタを導入し、目標年度である〇年までの受益面積を〇〇haまで拡大することとしている。

現在、〇年目となる本年の受益面積は〇〇haまで増加した。これは、地区内の高齢化が進み、収穫作業を委託する者が増加したことによるものである。

2 労働時間等

〇〇生産組合の労働時間の現状（〇年）は、〇〇hrだったものの、当該事業により〇年にハーベスタを導入し、目標年度である〇年までの労働時間を〇〇hrまで削減することとしている。

現在、〇年目となる本年の労働時間は〇〇hrと増加している。これは、本年は台風が襲来し、乱倒伏による収穫作業の難航、また地区内の高齢化が進み、収穫作業を委託する者が増加したことによるものである。今後、他地区でもハーベスタを導入していることから、委託を分散し効率的な労働時間となるよう〇〇町や〇〇協議会を通じて調整を行い、更なる労力の省力化、規模拡大を図れるよう引き続き事業を進めたい。

農業機械等	指標	現状 (〇年)	1 年目 (〇年)	2 年目 (〇年)	3 年目 (〇年)	4 年目 (〇年)	5 年目 (〇年)	6 年目 (〇年)	7 年目 (〇年)
ハーベスタ	受益面積 (〇〇ha)								
	労働時間等 (〇〇hr等)								

(注) 1 導入した農業機械等が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
2 各指標の根拠資料も添付すること。
3 リース契約が継続していることが分かる資料（リース会社からのリース料請求書の写し、リース料が引き落とされた通帳の写し）を添付すること。

別添 3－5

第 1 事業実施により発現した効果

設定した成果目標の内容	成果目標の達成状況の検証方法	事業実施による効果	取組時期

(注) 「設定した成果目標の内容」の欄については、別添 1－6 で設定した成果目標について簡潔に記入すること。

第 2 事業状況の詳細

1 検討会の開催

(1) 検討会の構成

検 討 会 名	氏 名	所 属 ・ 役 職 名	備 考

(注) 「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員ごとに記入すること。

(2) 検討会の概要

開 催 時 期	開 催 場 所	参 集 範 囲	検 討 内 容 及 び 結 果	備 考
年 月				

(注) 1：開催した検討会ごとに記入すること。なお、調査結果の取りまとめ、分析に関する会議についても記入すること。

2：記入した検討会や会議における配布資料を添付すること。

2 課題解決に向けた取組

実 施 時 期	実証名	実 証 内 容 及 び 結 果	備 考
年 月			

(注) 「実証内容及び結果」の欄には具体的な実証内容を記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

3 実証結果の普及

実 施 時 期	普及対象者及び人数	普及内容及び結果	備 考

(注) 「普及手法及び内容」の欄については、会議等における発表・報告やマニュアルの作成・配布など、地域等で実証成果の普及啓発を行った内容とその結果について、具体的に記述すること。

別添4（Ⅰの第3の2（1）、Ⅱの第3の2（1）、Ⅲ－Ⅰ、Ⅲ－Ⅱ－Ⅰ、Ⅲ－Ⅱ－Ⅱ、Ⅲ－Ⅲの第3の2関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔 北海道にあつては、北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長
 農林水産省農産局長^{※1} 殿

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（〇〇〇〇^{※2}）事業評価報告^{※3}（令和 年度）

持続的生産強化対策事業実施要領（令和〇〇年〇月〇日付け〇農産第〇号農林水産省農産局長通知）第7の規定により別添^{※4}のとおり報告する。

- ※1：本別紙本体の第2の1（1）の事業については、農林水産省農産局長宛とする。
- ※2：本別紙本体の第2の1の事業名を記入。
- ※3：本別紙本体の第2の1（1）の事業については、成果報告とする。
- ※4：別添資料について、本別紙本体の第2の1（1）の事業の場合は別添4－1を、本別紙本体の第2の1（2）の事業の場合は別添4－2を、本別紙本体の第2の1（3）の事業の場合は別添4－3を添付する。
- ※5：本別紙本体の第2の1（2）の事業のうち、Ⅱの第1の1（1）イ（ク）の取組を実施した場合は、別添20を添付し、Ⅱの第1の1（1）イ（ケ）の取組を実施した場合は、別添41を添付する。

持続的生産強化対策事業

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進

成果報告書

事業実施年度：令和 年度

成果報告年度：令和 年度

目標年度：令和 年度

事業実施主体名：

都道府県名・市町村名：

対象作物名：

第1 実施事業の成果目標

1 成果目標の達成状況の概要

達成すべき成果目標	目標値	取組結果及び達成状況	備 考

注：「達成すべき成果目標」及び「目標値」の欄は、事業実施計画書から転記すること。

第2 事業の効果

1 具体的な取組内容

2 成果目標の達成状況

事後評価の検証方法	
成果目標の達成状況	
事業の実施による効果 (取組の総評)	
事業計画の妥当性	
適正な事業の執行	

注：「達成すべき成果目標」及び「事後評価の検証方法」の欄は、事業実施計画書から転記すること。なお、「成果目標の達成状況」及び「事業の実施による効果」の欄は、可能な限り定量的に記入すること。

第3 事業の成果品等

注：事業実施の成果品（報告書等）又は、事業の効果が確認できる資料等を添付すること

持続的生産強化対策事業

2 地域の生産体制強化・需要創出事業

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進 事業評価報告書

事業実施年度：令和 年度

目標年度：令和 年度

事業評価報告年度：令和 年度

事業実施主体名：

都道府県名・市町村名：

対象作物名：

第1 成果目標の達成状況の概要

ア 達成すべき成果目標の達成状況

対象作物	達成すべき成果目標	目標値①	成果目標					備考
			現状値② (年)	1年目 実績値 (年)	2年目 実績値 (年)	目標年 実績値③ (年)	達成状況 ((③－②) / ①－②)) × 100	
							%	

イ 達成すべき成果目標の達成状況

対象作物	達成すべき成果目標	目標値①	成果目標					備考
			現状値② (年)	1年目 実績値 (年)	2年目 実績値 (年)	目標年 実績値③ (年)	達成状況 ((③－②) / ①－②)) × 100	
							%	

注1：ア及びイの内容については、事業実施計画書に基づき転記すること。

2：適宜、欄を追加し、記入すること。

第2 事業の効果

1 具体的な取組内容

--

2 成果目標の達成状況

	ア 達成すべき成果目標	イ 達成すべき成果目標
成果目標の具体的な内容 (目標値を含む)		
事後評価の検証方法		
成果目標の達成状況		
事業の実施による効果 (取組全体の総評)		
事業計画の妥当性		
適正な事業の執行		

注：ア及びイの「成果目標の具体的な内容（目標値を含む）」並びに「事後評価の検証方法」の欄は、事業実施計画書から転記すること。なお、「成果目標の達成状況」及び「事業の実施による効果」の欄は、可能な限り定量的に記入すること。

第3 事業の成果品等

注：事業実施の成果品（報告書等）又は、事業の効果が確認できる資料等を添付すること。

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業（甘味資源作物等支援事業）
に関する事業評価シート

事業名	〇〇事業
事業実施主体名	〇〇生産組合（〇〇県〇〇市〇〇地区）
事業実施年度	〇年度（〇年度）
事業内容	〇〇〇〇
事業費（円） うち国庫補助金（円）	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

1 事業の効果

(1) 具体的な取組内容

--

(2) 成果目標の達成状況

成果目標の具体的な内容及び その達成状況の検証方法			
成果目標の達成状況	指標		達成率
目標値			
基準年（ 年）			
目標年（ 年）			%
改善計画実施結果			
（ 年）			%
事業の実施による効果			
事業計画の妥当性		（理由）	
適正な事業の執行		（理由）	

(注)

- 「事業名」の欄については、実施要領別紙6のⅢ－Ⅰ、Ⅲ－Ⅱ－Ⅰ、Ⅲ－Ⅱ－Ⅱ、Ⅲ－Ⅲの事業名を記入すること。
- 「成果目標の具体的な内容及びその達成状況の検証方法」の欄については、事業実施計画書に記載した内容を転記すること。
- 「成果目標の達成状況」の欄については、算出の根拠となる資料を添付すること。
- 「改善計画実施結果」については、成果目標が達成されず、地方農政局長から指導を受けた場合に記入すること。なお、改善計画に2年以上取り組む場合は、欄を適宜追加すること。
- 「事業の実施による効果」の欄については、取組の総評を記入し、整備事業を実施した場合は施設の活用状況についても記入すること。
- 「事業計画の妥当性」及び「適正な事業の執行」の欄については、事業が適切に実行された場合には1を、それ以外の場合には0を記入すること。また、その理由について記入すること。
- 達成率は、（目標年年度実績－基準年年度実績）／（目標値－基準年年度実績）を記載すること。

別添5（Ⅰの第3の2（3）関係）

持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（全国的な支援体制の整備事業）に関する事業評価票

都道府県名 （市町村 名）	事業実施 主体	対象 作物	事業費 （うち国費） （千円）	成果目標の具体的な 内容	成果目標の達成状況						事業内容 （具体的な 取組内容）	意見
					基準年① 年	1年目 年	2年目 年	目標年 （実績） ② 年	目標値 ③	達成率 （％）		

<記載要領>

- 1 「成果目標の具体的な内容」の欄は、事業実施主体ごとに記載する。
- 2 薬用作物の場合は品目名も併せて記載する。
- 3 事業実施主体の数及び目標年度により、欄を適宜記載する。
- 4 達成率は、(②－①) / (③－①) × 100 を記載する。

別添6（Ⅰの第3の2（4）関係）

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長 殿

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（全国的な支援体制の整備事業）における改善計画（目標年度：令和 年度）について

令和 年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（全国的な支援体制の整備事業）について、事業実施計画の目標の達成が図られるよう、改善計画を実施することとするので、報告します。

記

- 1 事業の導入及び取組の経過
- 2 事業の実績（目標の達成状況）
成果目標：
実績：
達成状況（達成率）：
- 3 当初事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点
- 4 改善方法
- 5 改善計画を実施するための推進体制

注1：改善計画は1か年の計画を基本とすること。

注2：別添6－1に改善計画の詳細を記載し、4にその計画を達成するための具体的な方法を記載する。

注3：本別紙のⅠの第3の1に定める事業実施状況報告書の写し（評価対象年度）（別添3）を添付すること。

持続的生産強化対策事業の茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（全国的な支援体制の整備事業）の実績及び改善計画

対象作物	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				改善計画			
		計画策定時の現状値① 年	目標年② 年 実績値	目標値③	達成率 (%)	年 目標値	達成率 (%)	(新目標年) 年 目標値	(新目標年) 達成率 (%)

<記載要領>

改善計画が必要な成果目標に応じて、適宜、欄を追加・削除して記載すること。

達成率は、 $(② - ①) / (③ - ①) \times 100$ を記載する。

別添 7 (Ⅰの第 4 の 2 (1)、Ⅱの第 4 の 6 (1)、Ⅲ―Ⅲの第 4 の 8 (1) 関係)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔 北海道にあつては、北海道農政事務所長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長
農林水産省農産局長^{※1} 殿

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用
作物等地域特産作物体制強化促進特許権等出願報告書

令和〇〇年度において、持続的生産強化対策事業（茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（〇〇事業^{※2}））の成果に係る特許権等を出願したので、特許権等出願の状況について、本別紙の〇〇〇〇^{※3}に基づき、下記のとおり報告する。

記

- 1 技術開発課題名
- 2 出願した特許権等の内容
 - (1) 番号
 - (2) 出願日
 - (3) 発明の名称
 - (4) 種類
 - (5) 出願人
 - (6) 発明者

※1 本別紙本体の第 2 の 1 (1) の事業を実施する場合、宛先は農林水産省農産局長とする。

※2 本別紙本体の第 2 の 1 の対象事業名を記載すること。

※3 本別紙本体の第 2 の 1 (1) の事業の場合は「Ⅰの第 4 の 2 の (1)」、2 の事業の場合は「Ⅱの第 4 の 6 の (1)」、(3) の事業の場合は「Ⅲ―Ⅲの第 4 の 8 (1)」と記載すること。

別添 8 (Ⅰの第 4 の 3 (1)、Ⅱの第 4 の 7 (1)、Ⅲ―Ⅲの第 4 の 9 (1) 関係)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔 北海道にあつては、北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長
 農林水産省農産局長^{※1} 殿

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進 (〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇^{※2}) 収益状況報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号をもって補助金の交付決定の通知があつた茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進 (〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇^{※2}) に関する令和〇〇年度の収益の状況について、本別紙の〇〇〇〇^{※3}に基づき、下記のとおり報告する。

記

1	事業の内容	
2	補助事業の実施により得られた収益額	円
3	補助事業の成果の企業化による収益額	円
4	補助事業に関連して支出された総額	円
5	企業化に係る総費用	円
6	企業化事業において利用される割合	%
7	補助金の確定額	円
8	前年度までの収益納付額	円
9	本年度収益納付額	円

(注) 各項目の算出の根拠となる資料を添付すること。

- ※1 本別紙本体の第 2 の 1 (1) の事業を実施する場合、宛先は農林水産省農産局長とする。
- ※2 本別紙本体の第 2 の 1 の対象事業名を記載すること。
- ※3 本別紙本体の第 2 の 1 (1) の事業の場合は「Ⅰの第 4 の 3 (1)」、2 の事業の場合は「Ⅱの第 4 の 7 (1)」、(3) の事業の場合は「Ⅲ―Ⅲ」の第 4 の 9 (1) と記載すること。

茶生産者グループ別事業実施(変更)計画一覧表

茶生産者グループ	実施農 業費 (円)	茶園面積 (㎡) 注1	未収益 支援② の場合 の課題 解決への 取組 (注2 イ)から 2つ選 択)	実施面積 ア														補助金(円)=ア×単価(円/㎡)																	除税額 (円)	計 (円)	年度内 事業実施 の確実性 注3	支援対象 面積の 事前精査 注4	農地中間 管理機構 との連携 の有無 注5	人・農地 プラン・ 経営再開 マスター プラン、 又は地域計 画におけ る位置付 け 注6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
				改植に伴う 未収益支援 ① (㎡)	うち現在栽 培されてい る品種と異 なる品種を 改植する面 積計 (㎡)	改植に伴う 未収益支援 ② (㎡)	棚施設を利用 した栽培法 への転換 に伴う未収 益支援 (㎡)	台切りに伴う 未収益支援 (㎡)	改植支援 (㎡)	うち現在栽 培されている 品種と異なる 品種を改植 する面積計 (㎡)	新植支援 (㎡)	茶園整理① (㎡)	茶園整理② (㎡)	棚施設を利用 した栽培法 への転換に 必要な資材 の導入 (㎡)	直接被覆栽培 への転換に 必要な資材 の導入 (㎡)	有機栽培への 転換に必要な 資材の導入 (㎡)	輸出面け栽培 体系への 転換に必要な 資材の導入 及び残留 農薬分析 (㎡)	合計 (㎡)	改植(㎡) に伴う未収益 支援①	改植(㎡) に伴う未収益 支援②	棚施設を利用 した栽培法 への転換に 伴う未収益支 援	台切りに伴う 未収益支援	改植支援	新植支援	茶園整理①	茶園整理②	棚施設を利用 した栽培法 への転換に 必要な資材 の導入	棚施設を利用 した栽培法 への転換に 必要な資材 の導入	直接被覆栽培 への転換に 必要な資材 の導入	有機栽培への 転換に必要 な資材の 導入	輸出面け栽培 体系への 転換に必要な 資材の導入 及び残留 農薬分析	合計 (円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
																		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0</

注1 茶生産者グループ内の茶園面積の合計。当該年度に事業を実施する生産者の茶園面積だけでなく、当該年度に事業を実施しない生産者の茶園面積も含む。

2 本別紙のⅡの第4の1(2)イ(エ)の規定に従い、改植に伴う未収益支援②の場合は、以下の3つ以上の取組を行うこと
(ア) 40アール以上又は改植実施面積の1割以上について異なる品種への改植を行うこと
(イ) 次の①～⑤の5項目から2項目以上を選択し、課題解決に向けた取組を行うこと
① ドローン、無人摘採機等を活用した労働力削減に資する先端技術の実証ほの設置
② 新たに導入した品種の栽培技術の確立に資する実証ほの設置
③ 生産コストの低減に資する土壌分析に基づく適正な施肥の実施や点滴施肥技術の導入
④ 機械化作業体系に資する茶樹の畝方向の統一化
⑤ 国内マーケットの新規創出に向けた発酵茶・半発酵茶等の栽培・加工の取組の実施

3 「年度内実施の確実性」の欄への記入については、生産者グループが支援対象者の責任の範囲で実施が確実と確認できる場合に○を記載し、それ以外には×を記載する。

4 「支援対象面積の事前精査」の確認欄については、以下の基準で該当する取組を記入。
2 生産者グループの全ての茶園において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積を事前精査している場合。
1 過去の面積減少率から支援対象面積を推定する等、2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。
0 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。

5 「農地中間管理機構との連携の有無」の確認欄については、当該年度までに農地中間管理事業により支援対象者への貸し付けが確実に見込まれる茶園において茶の改植等を実施する取組が行われる場合に○を記入する。

6 次の①～③のいずれかに該当する場合に○を記入する。
①人・農地プランにおいて、中心となる経営体として現に位置付けられ、又は位置付けられることが確実である。
②経営再開マスタープランにおいて、中心となる経営体に位置付けられ、又は位置付けられることが確実である。
③地域計画において、目標地図に位置付けられ、又は位置付けられることが確実と見込まれる。

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進のうち茶の改植等

GFPコミュニティ サイトへの登録	有 ・ 無
----------------------	-------

品質向上（変更）戦略

策定年度： 令和 年度 計画年度： 令和 ～ 年度

計画区域名： （所在する都道府県・市町村名）

事業実施主体名： _____

1 地域の農業生産の概要

2 地域の茶業生産の現状と課題

現状（ 年）				
栽培農家戸数	栽培面積	荒茶生産量	生産額	荒茶加工施設数
戸	ha	t	千円	箇所

3 地域で生産する茶の需要の見込み

4 地域の茶業の展開方向

5 地域における改植等の実施時期

改植	～
新植	～
棚施設を利用した栽培法への転換	～
台切り	～
茶園整理	～
てん茶生産に向けた直接被覆栽培への転換	～
有機栽培への転換	～
輸出向け栽培体系への転換	～

6 関係団体・機関間の連携体制

7 その他必要な事項

(参考) 地域における改植等の進捗状況と長期計画

事業実施主体の産地における茶園の状況別面積と将来計画

区分	現状	3年後	備考
地区全域の茶園面積			
うち 樹齢30年以上			
樹齢30年未満25年以上			
樹齢25年未満20年以上			
樹齢20年未満10年以上			
樹齢10年未満			
うち 有機栽培認証取得茶園			
うち 棚栽培実施茶園			
うち てん茶生産茶園			
うち 発酵茶・半発酵茶等生産茶園			

注1 事業実施主体が把握している範囲内で数値を記入すること。

2 集計がない、又は集計できない場合には「備考」の欄にその旨を記載すること。また、部分的に把握できている場合は、その数値を記入し、部分的に把握している数値である旨を「備考」の欄に明記すること。

別添11（Ⅱの第4の1（4）ア（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
茶生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和 年度茶生産者グループ別事業実施（変更）計画書の提出について

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号農林水産省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の1（4）ア（イ）（（4）ア（ウ））に基づき、関係書類を添えて提出する。

（添付資料）

- ・茶生産者グループ別事業実施（変更）計画書（別添11－1）
（必要がある場合は別添11－2）

1. 荒茶加工施設の種類及び又は茶葉生産農家からの、補助金又は交付を受けない生産者の人数を「生産者名」の欄に「その他〇名」と記入すること。
また、荒茶加工施設の種類又は茶葉生産農家の欄には、当該荒茶加工施設の茶葉面積(茶葉生産額)を記入すること。なお、当該茶葉面積には、補助金の交付を受けない生産者茶葉面積も含めるものとす。

2. 記入した数値について、その根拠となる資料の提出を求められの場合、提出できるようにしておくこと。

3. 次の①～③のいずれかに該当する場合に記入すること。

① 人・農地プランにおいて、中心となる経営体として現に位置付けられ、又は位置付けられることが確実である。
② 経営再建支援グループにおいて、中心となる経営体に位置付けられ、又は位置付けられることが確実である。
③ 農地集約において、目標農地に位置付けられ、又は位置付けられることが確実と見込まれる。

3. 「支援の対象となる生産者の茶樹の状況」の欄(9)については、改修に伴う収量改善支援の今後の取組を記入する。(「取組する項目」に○を付すこと)

a) ついては、茶生産者グループによって47ル以上又は改修実施面積の1割以上について異なる品種への改修が行われている場合、「合計〇の欄」に○を付すこと。
なお、確認にあつては、「改修(m)」に付する茶葉支援②の合計面積が、47ル以上になっている又は「茶葉面積」の項目の割合として記入することを確認すること。

b) a)までの内容から7項目以上を達成し、目標農地に向けた取組を行っている。(「取組む項目」に○を付すこと)

c) ドローン、無人機搭載等を活用した先端省力削減技術の実証性の設置
d) 新たに導入した品種の栽培技術の確立に資する実証性の設置
e) 土壌コストの削減に資する土壌管理に基づく土壌改良の実施や点滴施肥技術の導入
f) 機械化作業体系に資する茶樹の directional 統一
g) 国内マーケットの新規開拓に向けた発酵茶・半発酵茶等の生産・加工・取組の実施

4. 4月定額予定茶額の報告のある者については、当該4月定額予定茶額の生産者名を集計して合計値を記載すること。なお、当該確認額に二面がけがされている場合には、持続生産強化対策事業実施要領別紙6のⅡの第4の(1)(4)ア)の規定に基づき前年度に提出された別添1・2の値を適用すること。

5. 「備考」の欄には、生産者が消費税の扱いについて「免税」、「本則」、「簡易課税」のいずれの方法に該当するかを記入する。
なお、二面がけにされている場合には、それぞれを記載し、更に「免税額〇〇円」、「本則課税額〇〇円」、「簡易課税額〇〇円」を記入すること。免税額に該当しない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減算した場合には計及び総合合計の欄に合算した額(「除税額〇〇円 うち(金銭的〇〇円)」を記入すること。

6. 「支援対象面積の事前精査」の確認においては、以下の基準に該当する数を記入する。

2 生産者グループの全ての茶葉に、茶葉、茶殻、公的原料等を活用した茶葉又は茶葉に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。
3 茶葉生産減少率及び茶葉面積減少率が一定以上であり、支援対象面積を事前精査している場合。
4 農地基本台帳等の登記記録を直接計上している者、支援対象面積の面積を算入していない場合。

7. 茶生産者グループの2名以上に、適宜上記の表を追加記入すること。なお、茶葉生産者ごとに、各茶生産者グループの計画面積等を合計し、以下の2項目について要件を満たすか確認すること。

項目		計画	異なる品種への転換	判定	実績	最終判定
支援対象面積の確認(全支援面積)	取組面積2000㎡以上	㎡			㎡	
	茶園面積の1割以上	%			%	
改組に伴う未収益支援②の場合	異なる品種への改組実施面積4000㎡以上	㎡	㎡		㎡	
	異なる品種への改組実施の合計が改組実施面積の1割以上	%			%	

次年度に事業実施する場合の茶生産者グループ別事業計画

荒茶加工施設名	生産者名	生産者番号	ほ場所在地	茶園面積 (㎡)	計画			事業実施主 体による事 前確認日	実績		
					予定年月日		計画面積(㎡)		実施年月日		実績面積(㎡)
					作業 開始日	作業 終了日	改植		作業 開始日	作業 終了日	改植
計				0	0	0	0	0			0

注1 茶樹の定植が次年度の4月以降の場合記入すること。

2 実績報告書提出時に、実績も記載したうえで添付して提出すること。

3 別添11-2(1)「令和○年度に事業実施する場合の茶生産者グループ別事業計画変更届」を提出する場合には、本様式の変更部分について、変更前の記載内容を()書き、変更後の記載内容を()書きの下段に二段書きして添付すること。

別添11－2（1）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇年度に事業実施する場合の茶生産者グループ別事業計画変更届

令和〇年〇月〇日付け〇〇農第〇号により事業採択を受けた茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業実施計画書に添付した別添11－2について、下記のとおり変更したいので、変更後の別添11－2を付して提出する。

記

1 変更事由

2 変更箇所

生産者別改植等事業実施(変更)計画書

改植等実施年度	
生産者番号	

1. 基礎情報

氏名	茶生産者グループ名		課税事業者の有無	「人・農地プラン」、「地域計画」等への位置づけ (該当する場合「○」を付すこと) 注2	成果目標(1)の加算条件のうち、①～④ (いずれかに該当する場合「○」を付すこと)
県・市町村名	茶園面積 (㎡)				

注1 「茶園面積(㎡)」の欄は、生産者が茶を栽培している面積(幼木園も含む。)の合計を記入すること。
2 「人・農地プラン」、「地域計画」等への位置づけの欄は、次の①～③のいずれかに該当する場合に○を記入する。
①人・農地プランにおいて、中心となる経営体として現に位置付けられ、又は位置付けられることが確実である。
②経営再開マスタープランにおいて、中心となる経営体に位置付けられ、又は位置付けられることが確実である。
③地域計画において、目標地図に位置付けられ、又は位置付けられることが確実と見込まれる。

2. ほ場情報 (本事業で補助金の交付を受ける予定の全てのほ場について、必ず記入すること。)

ほ場 番号	ほ場所在地 (字地番) 注3	上段:計画面積 下段:実施面積 注1、2															実施 時期	実施前後の品種名 改植、新植(実施 後)、茶園整理(実施 前)のみ記入		年度内 実施の 確実性 注5	農地中 間管理 機構と の連携 の有無 注6	
		改植に伴 う未収益 支援① (㎡)	うち現在 栽培され ている品 種と異な る品種を 改植する 面積計 (㎡)	改植に伴 う未収益 支援② (㎡)	棚施設を 利用した 栽培法へ の転換に 伴う未収 益支援 (㎡)	台切りに 伴う未収 益支援 (㎡)	改植支援 (㎡)	うち現在 栽培され ている品 種と異な る品種を 改植する 面積計 (㎡)	うち4月定 植予定茶 園 注4 該当する場 合に「○」を 記入	新植支援 (㎡)	茶園整理 ① (㎡)	茶園整理 ② (㎡)	棚施設を 利用した 栽培法へ の転換に 必要な資 材の導入 (㎡)	直接被覆 栽培への 転換に必 要な資材 の導入 (㎡)	有機栽培 への転換 に必要な 資材の導 入 (㎡)	輸出向け 栽培体系 への転換 に必要な 資材の導 入及び残 留農業分 析 (㎡)		合計 [㎡]	実施前			実施後
1																	0					
																	0					
2																	0					
																	0					
3																	0					
																	0					
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

注1 ほ場面積の記入に当たっては、茶園のけい時や法面など茶樹が植栽されていない面積は除いてください。
このため、①実測又は②土地登記簿や固定資産課税台帳等の既存資料で面積を把握し、記入してください。
なお、土地登記簿等の既存資料では、茶園のけい時や法面も含んだ面積として整理されている場合がありますので、その場合は、事業実施主体に面積の算出方法についてお問い合わせください。
2 ほ場面積の記入に当たっては、㎡未満の小数点以下は切り捨ててください。
3 移動改植(改植を行う前と後、ほ場が異なる場合)は、「ほ場所在地」の欄の上位に実施前のほ場(茶樹を伐採し、抜根するほ場)の所在地、下段に実施後のほ場(植栽を行ったほ場)の所在地を記入してください。また、ほ場所在地が複数ある場合は、全てのほ場所在地を連記してください。
4 「うち4月定植予定茶園」の記入欄は、持続的生産強化対策事業実施要領別紙6のⅡの第4の1(4)ア(ウ)の規定に基づき、前年度に事業計画を提出した茶園に「○」を記入すること。
5 「年度内実施の確実性」の欄の記入については、支援対象者が自己の責任の範囲で実施が確実と担保できる茶園について○を記載し、それ以外には×を記載する。
6 「農地中間管理機構との連携の有無」の確認欄については、当該年度までに農地中間管理事業により支援対象者への貸し付けが確実に見込まれる茶園において茶の改植等を実施する取組が行われる場合に○を記入する。

3. 改植に伴う未収益支援②の場合の確認事項

〔本別紙Ⅱ第4の1(2)イ(エ)の取組・未収益支援②に関する確認〕

ほ場 番号	取組計画							実施時期	取組実績							実施時期	
	(ア)	(イ)							(ア)	(イ)							実施時期
		a	b	c	d	e	取組内容 (a～eに係る具体的な取組を記載)			a	b	c	d	e			
合計																	

※改植に伴う未収益支援②の場合は、次の取組を行うこととし、該当欄に「○」を付すこと。
(ア) 40アール以上又は改植実施面積の1割以上について異なる品種への改植を行うこと
(イ) 次のaからeまでの5項目から2項目以上の選択し、課題解決に向けた取組を行うこと
a ドローン、無人摘採機等を活用した先端労働力削減技術の実証ほの設置
b 新たに導入した品種の栽培技術の確立に資する実証ほの設置
c 生産コストの低減に資する土壌分析に基づく適正な施肥の実施や点滴施肥技術の導入
d 機械化作業体系に資する茶樹の畝方向の統一化
e 国内マーケットの新規創出に向けた発酵茶・半発酵茶等の栽培・加工の取組の実施

4. 茶園整理に取り組む場合の確認事項

〔本別紙Ⅱの第4の1(1)カの取組・茶園整理に関する確認〕

ほ場 番号	茶園整理後の土地利用計画						酸度矯正 前の pH値	転換後の 品目名	転換後の ほ場管理者の氏名
	取組内容								
	(ア)	(イ)	(ウ)	(ウ) の場合の具体的な取組					
				→ (イ) を選択し 茶園整理②として 他急目転換のための 酸度矯正に取り組む 場合は右欄を記載					

※茶園整理の場合は、次の取組を行うこととし、該当欄に「○」を付し、(ウ)の場合は具体的な取組を記載すること。
(ア) 担い手への集積
(イ) 他品目への転換
(ウ) その他

5. 有機栽培への転換に必要な資材の導入に取り組む場合の確認事項

〔本別紙Ⅱの第4の1(1)クの取組・有機栽培への転換に関する確認〕

ほ場 番号	取組計画	取組実績
	(転換に際して導入又は実践予定の栽培技術、管理手法、取組等)	(転換に際して導入又は実践した栽培技術、管理手法、取組等)

6. 輸出向け栽培体系への転換に必要な資材の導入及び残留農業分析に取り組む場合の確認事項

〔本別紙Ⅱの第4の1(1)ケの取組・輸出向け栽培体系への転換に関する確認〕

ほ場 番号	取組計画		取組実績	
	取組内容 (転換に際して導入又は実践予定の取組)		取組内容 (転換に際して導入又は実践した取組)	
	対応可能な 輸出先国・地域名		対応可能な 輸出先国・地域名	

7. 添付資料
- ・ 事前確認資料

確認計画(事業実施主体用)

茶生産者 グループ名	対象 生産者数	確認の時期		確認体制(関係機関の協力体制含む)		確認方法		備考
		事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	

※新植の場合は、「事前確認」の欄は「－」とする。

確認野帳(事業実施主体用)

実施確認者	1所属・氏名	実施日	事前確認	○年○月○日～△日(書類審査日又は現地確認日)
確認協力者	2所属・氏名		事後確認	○年○月○日、△月△日
	3所属・氏名	立会人	計 名	

1 「改植支援」のうち、「移動改植」以外について記入

[illegible]

2 移動改植について記入

農家情報												事業実施主体による確認				
茶生産者グループ	生産者名	ほ場番号	枝番号	茶樹を伐採し、抜根する ほ場所在地 (宇地番)	改植の区別 (未収益支援①又は未収益支援②のいずれかに○をする)	面積(m ²)	品種名	枝番号	植栽を行う ほ場の所在地 (宇地番)	面積(m ²)	品種名	事前確認結果		事後確認結果		
												(記載例) 事前の状況確認	(記載例) 確認資料	(項目例) 実施内容 の確認	(項目例) 支援対象 面積の測定	(項目例) 特筆事項 (あれば記録する)
					未収益支援① ・ 未収益支援②											
					未収益支援① ・ 未収益支援②											
					未収益支援① ・ 未収益支援②											
					未収益支援① ・ 未収益支援②											
					未収益支援① ・ 未収益支援②											
					未収益支援① ・ 未収益支援②											
					未収益支援① ・ 未収益支援②											
					未収益支援① ・ 未収益支援②											
					未収益支援① ・ 未収益支援②											
					未収益支援① ・ 未収益支援②											
					未収益支援① ・ 未収益支援②											

別添15（Ⅱの第4の1（4）ウ（ア）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
茶生産者グループ
代 表 者 氏 名

令和 年度茶改植等実績報告書兼補助金交付請求書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け4農産第3175号農林水産省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の1（4）ウ（ア）に基づき、その実績を報告します。

なお、併せて、補助金〇〇〇円の支払を請求します。

（添付資料）

- ・茶生産者グループ別事業実績報告書
（別添11-1の茶生産者グループ別事業実施（変更）計画書に必要事項を記入し実績報告書とすること。）

別添16（Ⅱの第4の1（4）ウ（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（茶生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和 年度茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（茶の改植等）に係る
補助金の交付額の確定通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け4農産第3175号農林水産
省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の1（4）ウ（イ）に基づき、茶・薬用作物等地域特
産作物体制強化促進（茶の改植等）に係る補助金の交付額を確定します。

別添17（Ⅱの第4の1（5）ア（カ）a関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（茶生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和 年度茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（茶の改植等）に係る
実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け4農産第3175号農林水産
省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の1（5）ア（カ）aに基づき、実施確認結果を通知し
ます。

（添付資料）

- ・実施確認一覧表（別添19の形式により作成）

別添18（Ⅱの第4の1（5）ア（カ）b関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（支援対象者名） 殿

所 在 地
茶生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和 年度茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（茶の改植等）に係る
実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け4農産第3175号農林水産
省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の1（5）ア（カ）bに基づき、実施確認結果を通知
します。

（添付資料）

- ・実施確認一覧表（別添19の形式により作成）
（実施確認結果を通知する支援対象者分の抜粋）

実施状況一覧表

事業実施主体名：〇〇〇〇〇

支援対象 年度	生産者名	実施状況														実施状況 結果	備 考
		ほ場番 号	実施面積 (㎡)	取組内容													
				改植に伴 う未収益 支援① (㎡)	改植に伴 う未収益 支援② (㎡)	棚施設を 利用した 栽培法へ の転換に 伴う未収 益支援 (㎡)	台切りに 伴う未収 益支援 (㎡)	改植支援 (㎡)	新植支援 (㎡)	茶園整理 ① (㎡)	茶園整理 ② (㎡)	棚施設を 利用した 栽培法へ の転換に 必要な資 材の導入 (㎡ ²)	直接被覆 栽培への 転換に必 要な資材 の導入 (㎡)	有機栽培 への転換 に必要な 資材の導 入 (㎡)	輸出向け 栽培体系 への転換 に必要な 資材の導 入及び残 留農薬分 析 (㎡ ²)		

注1 有機栽培への転換に取り組んだ場合には、「備考」の欄に以下の内容を記載すること。
（1）有機栽培への転換に際して取り入れた栽培技術、管理手法、取組を記載すること。
（2）有機認証を取得した年度より、認証機関を記入するとともに、有機認証の取得を証明するもの（認定証等）の写しを添付すること。
2 輸出向け栽培体系への転換に必要な資材の導入及び残留農薬分析に取り組んだ場合には、「備考」の欄に転換に際して導入又は実践した取組を記載するとともに、目標年度までに実施した残留農薬分析の分析結果の写しを添付すること。

成果報告書（別添）

1 事業の成果

改植に伴う未収益支援①					改植に伴う未収益支援②					棚施設を利用した栽培法への転換に伴う未収益支援				
1年目	2年目	3年目	4年目		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	1年目	2年目	3年目	4年目	
(年)	(年)	(年)	ア (年)		(年)	(年)	(年)	(年)	イ (年)	(年)	(年)	(年)	ウ (年)	
ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	

台切りに伴う未収益支援					改植支援					新植支援				
1年目	2年目	3年目	4年目		1年目	2年目	3年目	4年目		1年目	2年目	3年目	4年目	
(年)	(年)	(年)	エ (年)		(年)	(年)	(年)	オ (年)		(年)	(年)	(年)	カ (年)	
ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha	ha	

茶園整理①					茶園整理②					棚栽培を利用した栽培法への 転換に必要な資材の導入				
1年目	2年目				1年目	2年目	3年目			1年目	2年目	3年目	4年目	
(年)	キ (年)				(年)	(年)	ク (年)			(年)	(年)	(年)	ケ (年)	
ha	ha				ha	ha	ha			ha	ha	ha	ha	

直接被覆栽培への転換に必要な資材の導入					有機栽培への転換に必要な資材の導入					輸向け栽培体系への転換に必要な資材の導入及び残留農薬分析				
1年目	2年目	3年目	4年目		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	1年目	2年目	3年目	4年目	
(年)	(年)	(年)	コ (年)		(年)	(年)	(年)	(年)	サ (年)	(年)	(年)	(年)	シ (年)	
ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	

総合計 (ア+イ+ウ+エ +オ+カ+キ+ク +ケ+コ+サ+ シ)
ha
0

注1 「1年目」の欄には事業実施年度の事業実施面積を記載する。実施状況確認において、各取組の態様が継続されている限り、同一の数値を目標年度まで記載する。

2 「総合計」の欄には、各メニューの目標年度における事業実施面積の合計値を計算する。

2 添付書類
地方農政局長等が必要と認める書類

令和〇年度薬用作物生産者グループ別新植支援実施(変更)計画一覧表

生産者グループ名	作付開始年度 (年度)	薬用作物名	栽培年数 (年)	事業実施年度にお ける栽培年数 (年目)	実施 農家数	実施面積(㎡) ①	補助金(円) ②=①×単価 (40円/㎡)	消費税額(円) ③	計(円) ②-③	支援対象 面積の事 前精査
	年度								0	
	年度								0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
合計					0	0	0	0	0	

注1:「作付開始年度」の欄は、生産者グループに属する生産者が本支援の対象となる契約品目の作付けを開始した年度を全て記入し、「事業実施年度における栽培年数」の欄は各作付開始年度を1年目とした年数(栽培年数を超えない)を記載すること。

2:「栽培年数」の欄は、当該薬用作物の収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。

3:「消費税額」の欄は、課税事業者がいる場合に記入すること。

4:「支援対象面積の事前精査」の欄は、以下の基準で該当する数値を記入。

2 生産者グループの全てのほ場において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。

1 2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。

0 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。

5:適宜、行を追加するなどして記入すること。

別添22（Ⅱの第4の2（3）ア（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
薬用作物生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度薬用作物生産者グループ別新植支援実施（変更）計画書の提出について

持続的生産強化対策事業実施要領別紙6のⅡの第4の2（3）ア（イ）に基づき、関係書類を添えて提出する。

（添付資料）

- ・ 薬用作物生産者グループ別新植支援実施（変更）計画書（別添22－1）
- ・ 生産者別薬用作物新植支援実施（変更）計画書（別添23）

令和〇年度薬用作物生産者グループ別新植支援実施（変更）計画書

(生産者グループ名：)																	
生産者名	生産者番号	支援の対象となる生産者の状況				薬用作物名	栽培年数(年)	作付開始年度 (○年度)	事業実施年度における 栽培年数 (○年目)	計画面積(㎡)	実績面積(㎡)	備 考					支援対象面積 の事前精査
		年齢	取組内容(該当に○) (第4の2(1)アの関係)									補助金 (円) ①	消費税の有無	消費税相当額額 (円) ②	補助金 (円) ③＝①－ ②	税の種類 (「免税」、「本則」、「簡易」のいずれかを記入)	
			(ア)	(イ)	(ウ)												
															0		
															0		
															0		
計												0		0	0		
															0		
															0		
															0		
計												0		0	0		
															0		
															0		
															0		
計												0		0	0		
															0		
															0		
															0		
計												0		0	0		
															0		
															0		
															0		
計												0		0	0		
合計												0		0	0		

注1:「年齢」の欄については、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入する。

2: 支援の対象となる生産者の状況については、次のアからウまでのうち該当する取組を選択すること。

ア 生産コスト低減や作付拡大に向けた農機具等の改良による機械化の推進

イ 栽培技術の確立に向けた実証ほの設置や栽培マニュアルの作成

ウ 収益向上に向けた薬用作物の未利用部分を活用した商品開発

3:「栽培年数」の欄は、収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。

4:「作付開始年度」の欄は、各生産者が本支援の対象となる契約品目の作付けを開始した年度(支援を受けた最初の年度)を記入し、事業実施年度における栽培年数は各生産者の作付開始年度を1年目とした年数(栽培年数を超えない)を記載すること。

5:「備考」の欄には、生産者が消費税の取扱いに関して「免税」、「本則」、「簡易」のいずれの方式に該当するかを記入する。

また、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には「計」及び「合計」の欄の「備考」の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」)を記入すること。

6:「支援対象面積の事前精査」の欄については、以下の基準で該当する数値を記入。

2 生産者グループの全てのほ場において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。

1 2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。

0 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。

7: 契約内容が確認できる資料(契約書の写し、実需者の証明書など)、未収益期間(収穫年を除く栽培年数)が確認できる資料、栽培予定のほ場の番地等が確認できる資料を添付すること。

8: 適宜、行を追加して記入すること。

令和〇年度生産者別薬用作物新植支援実施(変更)計画書

市町村名	
生産者番号	

1 生産者の基礎情報

氏 名		生産者グループ名		課税事業者の有無	有
年齢		栽培面積(m ²)			無

注1:「栽培面積(m²)」の欄は、生産者が栽培している全ての薬用作物の栽培面積の合計を記入すること。
2:「年齢」の欄は、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入すること。
3:「課税事業者の有無」の欄は、生産者が消費税課税事業者である場合は有に○、そうでない場合は無に○をすること。

2 ほ場等情報(補助金の交付を受ける予定の薬用作物の栽培ほ場及び栽培面積について必ず記入すること。)

	ほ場所在地(字番地)	作付薬用作物名	栽培年数(年)	契約締結年月	契約締結予定年月	栽培(予定)面積(m ²)	ほ場への播種又は植付予定	農地中間管理機構からの農地斡旋
1				年 月	年 月		年 月	
2				年 月	年 月		年 月	
3				年 月	年 月		年 月	
4				年 月	年 月		年 月	
5				年 月	年 月		年 月	
計						0		

注1:「栽培年数」の欄は、収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。
2:ほ場面積の記入に当たっては、栽培ほ場のけい畔や法面など薬用作物が栽培されていない面積は除いてください。
このため、①実測又は②土地登記簿や固定資産課税台帳等の既存資料で面積を把握し、記入してください。
なお、土地登記簿等の既存資料では、けい畔や法面も含んだ面積として整理されている場合がありますので、その場合は、事業実施主体に面積の算出方法についてお問い合わせください。
3:ほ場内の一部で薬用作物を栽培している場合は、実測により栽培されている部分の面積を把握して下さい。
4:ほ場面積の記入に当たっては、m²未満の小数点以下は切り捨ててください。
5:「契約締結年月」の欄は、事業の対象となる薬用作物の所属する生産組合等と実需者との契約締結年月を記入すること。
6:「契約締結予定年月」の欄は、計画作成時点では契約締結が行われていない場合で、事業実施計画の実施年度内に契約締結が確実に行われる場合にその予定年月を記入すること。
7:「農地中間管理機構からの農地斡旋」の欄は、農地中間管理機構から斡旋された農地の場合は○を記入すること。
8:適宜、行を追加して記入して下さい。

3 取組の確認(本別紙のⅡの第4の2(1)アの取組確認)

(1)栽培実証ほの設置	
(2)種苗等増殖実証ほの設置	
(3)関連設備・農業機械の開発・改良	
(4)消費者・実需者ニーズ等の把握	
(5)実需者等と連携した商品開発	

注:事業実施主体の構成員(所属する生産組合等が構成員である場合も含む)として実施する(1)から(5)の取組に○を記入する。

別添 24（Ⅱの第4の2（3）イ（イ）関係）

確認計画（事業実施主体用）

生産者グループ 名	対象 生産者 数	確認時期		確認体制		関係機関の協力体制		備考
		事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	

注：適宜、行を追加して記入すること。

別添 25（Ⅱの第4の2（3）イ（イ）関係）

確認野帳（事業実施主体用）

実施確認者	1 所属・氏名	実施日	○年○月○日 ～ ○日（書類審査又は現地確認）
確認協力者	2 所属・氏名		
	3 所属・氏名	立会人	計 名

生産者グループ	生産者名	ほ場番号	ほ場所在地（字地番）	実施面積（㎡）	薬用作物名	契約締結 年月	未収益期間 （年）	事業実施主体に よる確認結果

注 1：未収益期間は、収穫年を除く栽培年数を記入すること。

2：適宜、行を追加して記入すること。

別添26（Ⅱの第4の2（3）ウ（ア）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
薬用作物生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和〇年度薬用作物新植支援実績報告書兼補助金交付請求書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和〇年〇月〇日付〇農産第〇〇〇号農林水産省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の2（3）ウ（ア）に基づき、その実績を報告します。
なお、併せて、補助金〇〇〇円の支払を請求します。

（添付資料）

- ・薬用作物生産者グループ別新植支援実績報告書（別添26－1）
- ・薬用作物新植支援補助金交付請求明細書（別添26－2）

薬用作物生産者グループ別新植支援実績報告書

(生産者グループ名：)

生産者名	生産者番号	支援の対象となる生産者の状況				薬用作物名	栽培年数(年)	作付開始年度 (〇年)	事業実施年度における栽培年数 (〇年目)	計画面積(㎡)	実績面積(㎡)	備 考				
		年齢	取組内容(該当に○) (第4の2(1)アの関係)									補助金 (円) ①	消費税の有無	消費税相当額 (円) ②	補助金(円) ③＝①－②	税の種類(「免税」、 「本則」、「簡易」のいずれかを記入)
			(ア)	(イ)	(ウ)											
														0		
														0		
														0		
計												0		0		
														0		
														0		
計												0		0		
														0		
														0		
														0		
計												0		0		
														0		
														0		
														0		
計												0		0		
														0		
														0		
														0		
計												0		0		
														0		
														0		
														0		
計												0		0		
合計												0		0		
												0		0		

注1:「年齢」の欄については、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入する。

2: 支援の対象となる生産者の状況については、次のアからウまでのうち該当する取組を選択すること。

ア 生産コスト低減や作付拡大に向けた農業改良による機械化の推進

イ 栽培技術の確立に向けた実証ほの設置や栽培マニュアルの作成

ウ 収益向上に向けた薬用作物の未利用部分を活用した商品開発

3:「栽培年数」の欄は、収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。

4:「作付開始年度」の欄は、各生産者が本支援の対象となる契約品目の作付けを開始した年度(支援を受けた最初の年度)を記入し、事業実施年度における栽培年数は各生産者の作付開始年度を1年目とした年数(栽培年数を超えない)を記載すること。

5:「備考」の欄には、生産者が消費税の取扱いに関して「免税」、「本則」、「簡易」のいずれの方式に該当するかを記入する。

また、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円　うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には「計」及び「合計」の欄の「備考」の欄に合計額(「除税額〇〇円　うち補助金〇〇円」)を記入すること。

6:適宜、行を追加して記入すること。

薬用作物新植支援補助金交付請求明細書

生産者グループ名	作付開始年度 (年)	薬用作物名	栽培年数(年)	事業実施年度に おける栽培年数 (年目)	実施 農家数	実施面積(㎡) ①	補助金(円) ②=①×単価 (40円/㎡)	消費税額(円) ③	計(円) ②－③
	年								0
	年								0
									0
計					0	0	0	0	0
									0
									0
									0
計					0	0	0	0	0
									0
									0
									0
計					0	0	0	0	0
									0
									0
									0
計					0	0	0	0	0
									0
									0
									0
計					0	0	0	0	0
合計					0	0	0	0	0

注1:「作付開始年度」の欄は、生産者グループに属する生産者が本支援の対象となる契約品目の作付けを開始した年度を全て記入し、事業実施年度における栽培年数は各作付開始年度を1年目とした年数(栽培年数を超えない)を記載すること。

2:「栽培年数」の欄は、当該薬用作物の収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。

3:「消費税額」の欄は、課税対象事業者がいる場合に記入すること。

4:適宜、行を追加するなどして記入すること。

別添 27（Ⅱの第 4 の 2（3）ウ（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（薬用作物生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（薬用作物新植支援）補助金の交付額の確定通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和〇年〇月〇日付け〇農産第〇〇〇号農林水産省農産局長
通知）別紙 6 のⅡの第 4 の 2（3）ウ（イ）に基づき、茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（薬用作物新植支援）補助金の交付額を確定します。

別添 28（Ⅱの第 4 の 2（4）ア（力）a 関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（薬用作物生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（薬用作物新植支援）に係る実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和〇年〇月〇日付け〇農産第〇〇〇号農林水産省農産局長
通知）別紙 6 のⅡの第 4 の 2（4）ア（力）a に基づき、実施確認結果を通知します。

（別添資料）

○ 実施確認一覧表（別添 28－1）

実施確認一覧表

薬用作物生産者グループ名：○○○○○

生産者名	ほ場番号	実施面積	実施確認結果	備考

注：適宜、行を追加して記入すること。

別添 29（Ⅱの第 4 の 2（4）ア（力）b 関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（薬用作物生産者名） 殿

所 在 地
薬用作物生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（薬用作物新植支援）に係る実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和〇年〇月〇日付け〇農産第〇〇〇号農林水産省農産局長通知）別紙 6 のⅡ
の第 4 の 2（4）ア（力）b に基づき、実施確認結果を通知します。

（別添資料）

- 実施確認一覧表（別添 29－1）（実施確認結果を通知する生産者分の抜粋）

令和〇年度永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実施(変更)計画一覧表

生産者グループ名	生産者名	永年性工芸作物の 園地総面積(㎡)	実施面積(㎡)			補助金(円) ②=①×単価 (150円/㎡)	消費税額(円) ③	計(円) ②-③	支援対象 面積の事 前精査
			改植	新植	合計①				
								0	
								0	
								0	
計			0	0	0	0	0	0	
								0	
								0	
								0	
計				0	0	0	0	0	
								0	
								0	
								0	
計				0	0	0	0	0	
								0	
								0	
								0	
計				0	0	0	0	0	
								0	
								0	
								0	
計				0	0	0	0	0	
								0	
								0	
								0	
計				0	0	0	0	0	
合計				0	0	0	0	0	

注1:「永年工芸作物の園地総面積」の欄は、生産者グループ内の当該永年性工芸作物の園地面積の合計。当該年度に事業を実施する生産者の園地面積だけでなく、当該年度に事業を実施しない生産者の園地面積も含む。

2:「消費税額」の欄は、課税事業者がいる場合に記入すること。

3:「支援対象面積の精査の確認」の欄については、以下の基準で該当する数値を記入。

2 生産者グループの全てのほ場において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。

1 2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。

0 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。

4:適宜、行を追加するなどして記入すること。

別添31（Ⅱの第4の3（3）ア（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度永年性工芸作物生産者グループ別実施（変更）計画書の提出について

持続的生産強化対策事業実施要領別紙6のⅡの第4の3（3）ア（イ）に基づき、関係書類を添えて提出する。

（添付資料）

- ・ 永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実施（変更）計画書（別添31－1）
- ・ 生産者別永年性工芸作物改植等支援実施（変更）計画書（別添32）

令和〇年度永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実施（変更）計画書

(生産者グループ名：)

生産者名	生産者番号	年齢	永年性工芸作物の園地総面積(m ²)	計画面積(m ²)			実績面積(m ²)			備 考					実施時期	支援対象面積の事前精査
				改植	新植	合計	改植	新植	合計	補助金(円) ①	消費税の有無	消費税相当額(円)②	補助金(円) ③＝①－②	税の種類 (「免税」、「本則」、「簡易」のいずれかを記入)		
												0				
												0				
												0				
												0				
												0				
												0				
計				0	0	0	0	0	0		0	0				

注1:「年齢」の欄については、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入する。

2:「備考」の欄には、生産者が消費税の取扱いに関して「免税」、「本則」、「簡易」のいずれの方式に該当するかを記入する。

また、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には「計」の欄の「備考」の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」）を記入すること。

3:「支援対象面積の精査の確認」の欄については、以下の基準で該当する数値を記入。

2 生産者グループの全てのほ場において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。

1 2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。

○ 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。

4:適宜、行を追加して記入すること。

令和〇年度生産者別永年性工芸作物改植等支援実施(変更)計画書

市町村名	
生産者番号	

1 生産者の基礎情報

氏 名		生産者グループ名		課税事業者 の有無	有
年 齢		栽培面積(㎡)			無

注1:「栽培面積(㎡)」の欄は、生産者が栽培している当該永年性工芸作物の栽培面積の合計を記入すること。
2:「年齢」の欄は、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入すること。
3:「課税事業者の有無」の欄は、生産者が消費税課税事業者である場合は有に○、そうでない場合は無に○をすること。

2 ほ場等情報(補助金の交付を受ける予定の栽培ほ場及び栽培面積について必ず記入すること。)

	ほ場所在地(字番地)	改植等(予定)面積(㎡)			ほ場への 播種又は 植付予定	農地中間 管理機構 からの農 地斡旋
		改植(㎡)	新植(㎡)	合計(㎡)		
1					年 月	
2					年 月	
3					年 月	
4					年 月	
5					年 月	
計						

注1:ほ場面積の記入に当たっては、栽培ほ場のけい畔や法面など作物が栽培されていない面積は除いてください。
このため、①実測又は②土地登記簿や固定資産課税台帳等の既存資料で面積を把握し、記入してください。
なお、土地登記簿等の既存資料では、けい畔や法面も含んだ面積として整理されている場合がありますので、
その場合は、事業実施主体に面積の算出方法についてお問い合わせください。
2:ほ場内の一部で栽培している場合は、実測により栽培されている部分の面積を把握して下さい。
3:ほ場面積の記入に当たっては、㎡未満の小数点以下は切り捨ててください。
4:「農地中間管理機構からの農地斡旋」の欄は、農地中間管理機構から斡旋された農地の場合は○を記入すること。
5:適宜、行を追加して記入して下さい。

(添付資料)
○改植の場合には、改植前の園地の写真を、新植の場合には栽培予定園地の番地等が確認できる資料を添付する。

別添 33（Ⅱの第4の3（3）イ（イ）関係）

確認計画（事業実施主体用）								
生産者グループ 名	対象 生産者 数	確認時期		確認体制		関係機関の協力体制		備考
		事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	

注：適宜、行を追加して記入すること。

別添 34（Ⅱの第4の3（3）イ（イ）関係）

確認野帳（事業実施主体用）

実施確認者	1 所属・氏名	実施日	○年○月○日 ～ ○日（書類審査又は現地確認）
確認協力者	2 所属・氏名		
	3 所属・氏名	立会人	計 名

生産者グループ	生産者名	ほ場番号	ほ場所在地（字地番）	実施面積（㎡）	うち改植面積（㎡）	うち新植面積（㎡）	事業実施主体による 確認結果

注 1：適宜、行を追加して記入すること。

別添35 IIの第4の3(3)ウ(ア)関係)

番 号
年 月 日

〇〇〇〇(事業実施主体名)の長 殿

所 在 地
生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和 年度永年性工芸作物改植等支援実績報告書兼補助金交付請求書

持続的生産強化対策事業実施要領(令和4年4月1日付け3農産第3175号)別紙6
のIIの第4の3(3)ウ(ア)に基づき、その実績を報告します。
なお、併せて、補助金〇〇〇円の支払を請求します。

(添付資料)

- ・永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実績報告書(別添35-1)
- ・永年性工芸作物改植等支援補助金交付請求明細書(別添35-2)

令和 年度永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実績報告書

(生産者グループ名：)

生産者名	生産者番号	年齢	永年性工芸 作物の 園地総面積 (㎡)	計画面積(㎡)			実績面積(㎡)			備 考					実施時期
				改植	新植	合計	改植	新植	合計	補助金(円) ①	消費税の有無	消費税相当 額 (円)②	補助金 (円) ③=①- ②	税の種類 (「免税」、「本 則」、「簡易」 のいずれか を記入)	
												0			
												0			
												0			
												0			
												0			
												0			
計				0	0	0	0	0	0	0		0	0		

注1:「年齢」の欄については、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入する。

2:「備考」の欄には、生産者が消費税の取扱いに関して「免税」、「本則」、「簡易」のいずれの方式に該当するかを記入する。

また、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には「計」の欄の「備考」の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」）を記入すること。

3:適宜、行を追加して記入すること。

令和 年度永年性工芸作物改植等支援補助金交付請求明細書

生産者グループ名	生産者名	永年性工芸作物の 園地総面積(㎡)	実施面積(㎡)			補助金(円) ②＝①×単価 (150円／㎡)	消費税額(円) ③	計(円) ②－③
			改植	新植	合計①			
								0
								0
								0
計			0	0	0	0	0	0
								0
								0
								0
計				0	0	0	0	0
								0
								0
								0
計				0	0	0	0	0
								0
								0
								0
計				0	0	0	0	0
								0
								0
								0
計				0	0	0	0	0
合計				0	0	0	0	0

注1:「永年工芸作物の園地総面積」の欄は、生産者グループ内の当該永年工芸作物の園地面積の合計。当該年度に事業を実施する生産者の園地面積だけでなく、当該年度に事業を実施しない生産者の園地面積も含む。

2:「消費税額」の欄は、課税事業者がいる場合に記入すること。

3:適宜、行を追加するなどして記入すること。

別添 36（Ⅱの第 4 の 3（3）ウ（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（永年性工芸作物改植等支援）補助金の交付額の確定通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和〇年〇月〇日付け〇農産第〇〇〇号農林水産省農産局長
通知）別紙 6 のⅡの第 4 の 3（3）ウ（イ）に基づき、茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（永年性工芸作物改植等支援）補助金の交付額を確定します。

別添 37（Ⅱの第 4 の 3（4）ア（力）a 関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（永年性工芸作物改植等支援）に係る実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和〇年〇月〇日付け〇農産第〇〇〇号農林水産省農産局長
通知）別紙 6 のⅡの第 4 の 3（4）ア（力）a に基づき、実施確認結果を通知します。

（別添資料）

○ 実施確認一覧表（別添 37－1）

実施確認一覧表

生産者グループ名：○○○○○

生産者名	ほ場番号	実施面積	実施確認結果	備考

注：適宜、行を追加して記入すること。

別添 38（Ⅱの第 4 の 3（4）ア（力）b 関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（生産者名） 殿

所 在 地
生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（永年性工芸作物改植等支援）に係る実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和〇年〇月〇日付け〇農産第〇〇〇号農林水産省農産局長
通知）別紙 6 のⅡの第 4 の 3（4）ア（力）b に基づき、実施確認結果を通知します。

（別添資料）

- 実施確認一覧表（別添 37－1）（実施確認結果を通知する生産者分の抜粋

品目：（ ）

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進のうち
茶・いぐさ農業機械等リース支援実施計画書

第1 事業の目的

本欄には、事業実施地区における近年の品目〇〇の概要、本事業により導入を希望する農業機械等の活用を踏まえた今後の展開方向について記述すること。

第2 事業計画総括表

1 事業の内容

県名及び市町村名	受益者名	目標	目標数値			受益		事業内容(導入する農業機械等の種類)及び事業量(単価、台数)	総事業費 円	負担区分			備考 (燃油の種類等)
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率) %	農業 従事者 名	面積 ha			国庫補助金 円	自己負担 円	その他 円	
		1kg当たりの燃油等使用量を削減(%)							0				
		10a当たりの労働時間を削減(%)							0				
		1戸当たりの栽培面積を増加(%)							0				
合計						0	0		0				

- (注) 1 「目標」の欄については、「茶」は「荒茶1kg当たり燃油等使用量を削減」、「いぐさ」は「原草1kg当たりの燃油等使用量の削減」、「10a当たりの労働時間の削減」、「1戸当たりの栽培面積の増加」のいずれかを選択し、記入する。
- 2 「目標数値」の「現状」については、直近3か年の平均値(ただし、新規参入等により現状値を算出できない場合は、当該品目の地域内の類似経営の平均的な燃油等使用量を基準として
- 3 「事業内容」の欄については、Ⅱの第4の4の農業機械等、「事業量」の欄には、その単価、台数等を記入すること。
- 4 「備考」欄の「燃油の種類等」については、「A重油」、「灯油」、「LPガス」等を記載する。
- 5 A重油への換算は、以下の比率をもとに計算する。(算定に当たっては、経済産業省の「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則」に基づく)
A重油:1.000、灯油:0.939、LPG:1.299、原油:0.977(ただし、LPGで使用量が(m3)単位で示されている場合は、供給業者にt(トン)に換算する係数を確認し算出すること。)
- 6 「備考」欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。
- 7 「備考」欄に県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、その団体名及び補助率を記入すること。

2 事業完了予定(又は完了) 令和 年 月 日

第3 事業実施計画の詳細

1 農業機械等の保管・設置場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備 考
		年 月	

(注)「備考」の欄に事業の管理に当たる、責任者を記入する。

2 農業機械等の利用計画

受益者名	本事業で導入する 農業機械等名(型式)	受益農業 従事者 (名)	受益面積 (ha)	台数 (台)	茶セーフティネット の加入	人・農地プラン等 への位置づけ	備 考

(注) 1 「茶セーフティネットの加入」欄は、受益者が事業実施年度に加入している場合は「○」をつけること。

2 「人・農地プラン等への位置づけ」については、次の①～③のいずれかに該当する場合に○を記入する。

- ①人・農地プランにおいて、中心となる経営体として現に位置付けられ、又は位置付けられることが確実である。
- ②経営再開マスタープランにおいて、中心となる経営体に位置付けられ、又は位置付けられることが確実である。
- ③地域計画において、目標地図に位置付けられ、又は位置付けられることが確実と見込まれる。

3 「備考」欄は、いぐさの場合、導入している品種又は今後導入予定の品種を記載すること。

3 リース助成額

農業機械等名(型式)				備考
リース期間	開始日～終了日(※1)	～	(日)	
	リース借受日から〇年間(※2)	(年)		
リース物件取得予定価格(消費税抜き)		①	(円)	
リース期間終了後の残存価格(消費税抜き)		②	(円)	
リース料助成額(注2)		③	(円)	
リース諸費用(消費税抜き)		④	(円)	
消費税		⑤	(円)	
事業実施主体負担リース料(消費税込み) ①－②－③＋④＋⑤			0 (円)	

(注) 1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。

2 リース助成額③は、A、Bいずれか小さい額を記入すること(千円未満は切り捨て)。

A: $(① \times (\text{リース期間} / \text{法定耐用年数})) \times 1 / 2$ 以内

B: $(① - ②) \times 1 / 2$ 以内

3 本様式には事業実施主体のリース助成額を記入すること。なお、本リース助成額の根拠となる、受益者ごとのリース助成額も本様式を活用して算出し添付すること。

4 リース事業者の見積書の写し等を添付すること。

4 リース事業者に機械を納入する業者の選定方法の計画

事業者選定方法	一般競争入札 ・ 指名競争入札 における競争見積 (いずれかに○をつける)
指名競争入札における競争見積の場合の指名業者選定の考え方	

第4 その他関係資料

- (1)組織及び運営についての規約等の写し、財務諸表(又は収支予算書、収支決算書等)
- (2)本事業で取り組む内容のパンフレット、見積書
- (3)事業実施場所、現況写真等
- (4)その他、地方農政局長が必要と認める書類

実施状況一覧表

農業機械等利用者	農業機械等	成果目標指標	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	農業機械等の活用状況

注1) 「成果目標指標」の欄は、事業実施主体毎に設定した指標を記入する。
注2) 適宜、必要に応じて行を追加すること。
注3) リース契約が継続していることが分かる資料を添付すること。

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進のうち農業機械等リース支援に関する事業評価シート

県名	市町村名	事業実施主体名	事業実施 年度	目標年度	成果目標の 具体的な内容	目標数値			事業評価の 検証方法	事業計画 の妥当性	適正な事業 執行	地方農政局長 等の意見
						現状	目標	結果				
〇〇県	〇〇市	(例) 〇〇農協	〇年度	〇年度	労働時間を20% 削減	15hr/10a	12hr/10a	10hr/10a		1	2	

(注) 1 「業計画の妥当性」の欄は、計画が妥当な場合には1を、計画が不適切な場合には0を記入すること。
2 「適正な事業執行」の欄は、事業が適正に実施された場合には1、適正に実施され、更に競争入札を実施した場合には2を、それ以外の場合には0を記入すること。

年 月 日

組織名又は法人名

氏名（法人の場合は代表者名）

みどりのチェックシート

下記の持続可能な農業生産に係る取組の各項目のうち、農業生産活動の実態に応じて実際に取り組んだ内容について、□欄に✓を記入してください。
該当しない場合は、□欄には／（斜線）を記入してください。

【化学合成農薬の使用量低減】
☐ 農薬の適正な使用保管
☐ 農薬の使用状況等の記録を保存
☐ 病害虫・雑草発生しにくい生産条件の整備 （健全種苗の使用、病害虫の発生源除去等）
☐ 病害虫・雑草の発生状況を把握した上での防除要否及びタイミングの判断 （発生予察情報の活用による防除等）
☐ 多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除 （物理防除・生物防除の活用等）

【化学肥料の使用量低減】
☐ 肥料の適正な保管
☐ 肥料の使用状況等の記録を保存
☐ 有機物の施用 （堆肥や有機質肥料の利用、緑肥・作物残渣のすき込み等）
☐ 作物特性データに基づく施肥設計 （簡易土壌診断、前作の収量等）

【温室効果ガス・廃棄物排出削減】
☐ 電気・燃料の使用状況の記録を保存
☐ 温室効果ガスの排出削減に資する技術の導入 （省エネに留意した適切な農業機械・装置・車両の使用、 農場由来の温室効果ガス削減、ほ場への炭素貯留等）
☐ 廃棄物の削減や適正な処理 （プラスチック等の資材の使用量又は排出量削減や廃棄の際の処分の適正化）

【農作業安全】
☐ 農業機械・装置・車両の適切な整備と管理の実施 （定期メンテナンス、点検記録作成等）
☐ 農作業安全に配慮した適正な作業環境への改善 （作業方法の改善や危険箇所の表示、保護具の着用、 機械・器具の操作方法確認等）

（注）取り組んだ項目については、証拠書類等の作成及び保管(5年間) が必要です。ただし、証明する書類等を作成することが困難な取組を実施した場合においては、この限りではありません。